

就学援助の拡充を

～入学準備金の前倒し支給は
慎重に検討したい～



こうじなふみひろ
神志那文寛

日本共産党

答
教育長

生活扶助基準の見直しに伴い、就学援助の認定基準を引き下げたのは問題があるので。

ご指摘のとおり、平成26年1月に、本市の就学援助審査基準を改正しました。その結果、需要額が改正前より低額に設定される世帯が出てきましたが、一方

質

答
教育長

就学援助の拡充は。

一方で、需要額が増額となった世帯もあります。この状況を踏まえ、改定による影響が生じないよう、「世帯の所得が需要額の1から1・2倍以下」という認定要件に幅を持たせるとともに、この係数を超過した場合でも経済状況だけではなく、さまざまな家庭環境についても十分に考慮して判断をしています。

【様式2】 平成28年度 就学援助費受給申請書兼同意書・委任状（新規・継続）																																														
平成 年 月 日																																														
申請（保護者）																																														
住 所 〒 駅後大野町																																														
方 案																																														
氏 名 駅後行政課																																														
白毛電話																																														
郵便番号																																														
就学援助費受給を受けたいので、請願書を添えてお詫びいたします。また、本申請書記載の同意書兼委任状内容について承諾いたします。																																														
【1. 採用を希望する児童生徒】平成28年度の学年で記入してください。																																														
<table border="1"> <tr> <th>学校名</th> <th>学年</th> <th>姓 父親・生徒氏名</th> <th>性別</th> <th>年齢</th> <th>年 月 日</th> </tr> <tr> <td>駅後大野町立</td> <td>年</td> <td>フリガナ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							学校名	学年	姓 父親・生徒氏名	性別	年齢	年 月 日	駅後大野町立	年	フリガナ				駅後大野町立	年	フリガナ				駅後大野町立	年	フリガナ				駅後大野町立	年	フリガナ													
学校名	学年	姓 父親・生徒氏名	性別	年齢	年 月 日																																									
駅後大野町立	年	フリガナ																																												
駅後大野町立	年	フリガナ																																												
駅後大野町立	年	フリガナ																																												
駅後大野町立	年	フリガナ																																												
【2. 上記児童生徒以外の世帯状況】																																														
前項の児童生徒を除き、生徒を扶養しておられる場合は、扶養を記入してください。（扶養子女数）年齢は平成28年4月1日現在で記入してください。扶養子女等が半世帯生をなす場合も記入してください。																																														
<table border="1"> <tr> <th>氏 名</th> <th>生 年 月 日</th> <th>年齢</th> <th>経歎</th> <th>職業（勤務先）又は学校名（就学年月日）</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>明・大</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>年月日</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>明・大</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>年月日</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>明・大</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>年月日</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>明・大</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>年月日</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>明・大</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>年月日</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>明・大</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>年月日</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>明・大</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>年月日</td> </tr> </table>							氏 名	生 年 月 日	年齢	経歎	職業（勤務先）又は学校名（就学年月日）	1	明・大	年	月	年月日	2	明・大	年	月	年月日	3	明・大	年	月	年月日	4	明・大	年	月	年月日	5	明・大	年	月	年月日	6	明・大	年	月	年月日	7	明・大	年	月	年月日
氏 名	生 年 月 日	年齢	経歎	職業（勤務先）又は学校名（就学年月日）																																										
1	明・大	年	月	年月日																																										
2	明・大	年	月	年月日																																										
3	明・大	年	月	年月日																																										
4	明・大	年	月	年月日																																										
5	明・大	年	月	年月日																																										
6	明・大	年	月	年月日																																										
7	明・大	年	月	年月日																																										
【教育委員会記入欄】※この欄について、申請（保護者）者は、記入しないでください。																																														
<table border="1"> <tr> <td>認定</td> <td>支給開始日</td> <td>平成 年 月 日</td> <td>※特記事項</td> </tr> <tr> <td>不認定</td> <td>決定年月日</td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> </tr> </table>							認定	支給開始日	平成 年 月 日	※特記事項	不認定	決定年月日	平成 年 月 日																																	
認定	支給開始日	平成 年 月 日	※特記事項																																											
不認定	決定年月日	平成 年 月 日																																												

答
教育長

就学援助制度は、原則として、子どもの入学後に保護者が一旦負担した後に、定額または実費による支給を行なうものです。

しかしながら、保護者のニーズに応じながら、購入時期等を考慮した支給の在り方について検討していくこと必要と考えます。ただし前倒し支給は、申請受付事務や保護者の周知方法等、さまざまなお題が考えられるため、既に実施している自治体の状況等も調査しながら、慎重に検討していくことを考えております。

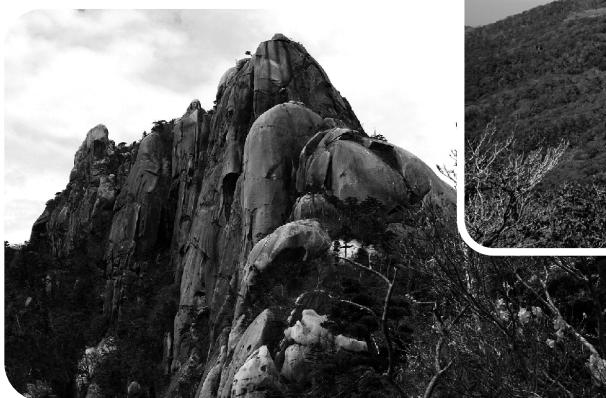
質

入学準備金は、入学前に前倒し支給すべきでは。



えとうたつや
衛藤竜哉

市民クラブ



祖母山



おおかみ山

大分・宮崎両県との連携の下、祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク登録認定に向け、推進しているようであるが、これまでの進捗状況等を伺いたい。また、それぞれの取り組みは。

答
商工観光課長

質

シンポジウムが開催されます。また、大分県側の案ですが、祖母・傾ユネスコエコパーク推進実行委員会を設置する予

定であり、祖母・傾のプロモーションビデオやパンフレットを作成し、さまざまなイベント会場で普及啓発活動を行う予定です。

防災・災害対応への取り組みは市、消防本部、消防団、防災士、住民との連携が不可欠だが大丈夫か

～現行の体制では不十分、推進体制の強化を図る～

全国的に頻繁に災害が起き、防災について意識することが多くの市として防災での連携、情報の共有等、考え方、取り組みを伺います。災害は、地震、集中豪雨、土砂災害など、さまざまな災害に対する備えが必要で、今後、市民の皆さまとともに訓練などを通して構築していくたいと考えています。

市民、防災士や消防団へ意識の浸透をさせていくには、実践的な訓練は必要不可欠であると考え、その継続が減災に繋がると考えます。防災意識のさらなる高揚に繋がる訓練については、より一層の工夫と継続的な取り組みが必要と考えます。

答
市長

質